

常務理事会

(第47事業年度・第1回

平成24年4月10日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. 報酬依存度のセーフガードに関する協会の支援策等に関する件

平成23年3月29日開催の理事会において監査報酬依存度に関する対応プロジェクトチームからの報告「監査報酬依存度が一定割合を占める場合の具体的な対応について」が承認されたことを受け、報酬依存度のセーフガードに関する協会の支援策等を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 自主規制・業務本部審理通達「大会社等の監査における継続的監査の制限の確認について」に関する件

大会社等の監査関連業務を行った者のインターバル期間中の補助者としての関与の在り方について注意喚起を行うため、自主規制・業務本部審理通達第2号「大会社等の監査における継続的監査の制限の確認について」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 中小事務所等施策調査会からの答申に関する件

- (1) 中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類に関する表示のチェックリスト」の改正について
- (2) 中小事務所等施策調査会研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」の改正について

チェックリストの改正にあたり、日本公認会計士協会東京会「監査表示チェックリストプロジェクトチーム」に審議を委託し、中小事務所等施策調査会研究報告第3号「会社法計算書類に

関する表示のチェックリスト」及び中小事務所等施策調査会研究報告第4号「有価証券報告書に関する表示のチェックリスト」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 租税調査会からの答申『租税調査会研究報告「我が国の消費税の現状と今後の方向性について」』に関する件

現在の我が国における財政赤字の拡大と急速な少子高齢化の進行により、増大が予測される社会保障給付費及び国債償還の財源等を確保するため、現在の税収構造について検討を行った結果、租税調査会研究報告第24号「我が国の消費税の現状と今後の方向性について」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 経営研究調査会からの答申『経営研究調査会研究報告「企業グループとしての温室効果ガス算定・報告システムの構築」』に関する件

企業グループに求められるカーボンマネジメントの基礎となる温室効果ガス算定・報告システム構築の必要性と、その整備に係るポイントを、経営研究調査会研究報告第48号「企業グループとしての温室効果ガス算定・報告システムの構築」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 監査・保証実務委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」の改正について』に関する件

平成23年12月22日付けで公表された監査基準委員会報告書700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」を受け、監査・保証実務委員会実務指針第

85号「監査報告書の文例」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. 学校法人委員会からの答申『学校法人委員会研究報告第14号「理事者による確認書に関するQ&A」の改正について』に関する件

平成23年12月22日付けで公表された監査基準委員会報告書580「経営者確認書」を受け、学校法人委員会研究報告第14号「理事者による確認書に関するQ&A」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8. 非営利法人委員会からの答申に関する件

- (1) 非営利法人委員会実務指針「労働組合監査における監査上の取扱い」について
- (2) 非営利法人委員会報告第34号「公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人における監査上の取扱い」の改正について
- (3) 非営利法人委員会報告第35号「特例民法法人における監査上の取扱い」の改正について

ほか2件

平成22年3月29日付けで企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」を受け、非営利法人委員会報告第27号「労働組合監査における監査上の取扱い」について見直しを行った結果、新たに非営利法人委員会実務指針第37号「労働組合監査における監査上の取扱い」として取りまとめた旨、また、非営利法人委員会報告第34号「公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人における監査上の取扱い」及び非営利法人委員会報告第35号「特例民法法人における監査上の取扱い」を改正する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

9. 公会計委員会からの答申に関する件

- (1) 公会計委員会実務指針「独立行政法人監査における監査報告書の

文例」について

- (2) 公会計委員会報告第6号「国立大学法人等監査に関する実務上の留意点」の一部改訂について
- (3) 公会計委員会実務指針「地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点」について ほか4件

平成24年3月30日付けで総務省及び財務省から公表された『「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」の改訂について』を受け、公会計委員会実務指針第7号「独立行政法人監査における監査報告書の文例」として取りまとめた旨、公会計委員会報告第6号「国立大学法人等監査に関する実務上の留意点」を一部改訂する旨、また、公会計委員会実務指針第8号「地方独立行政法人監査に関する実務上の留意点」として取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

- 1. IFAC IESBA会議（ダブリン会議）報告に関する件

平成24年2月20日から22日にかけてダブリンにおいて開催されたIFAC IESBA会議について報告があった。

このほか、主な審議事項は次のとおりです。

会計制度委員会からの意見具申『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件（平成21年12月金融庁告示第69号）」の一部改正（案）等」に対する意見』に関する件
後進育成担当常務理事からの意見具申『「後進育成基金資産運営要領」の一部改正』に関する件

理事会

（第47事業年度・第1回

平成24年4月11日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、一部の上場企業の不祥事、企業会計審議会（IFRS関係）、IFRS適用に関する議論等、最近の事業及び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

- 1. 「会長選出方法見直し要綱案」の取扱いに関する件

平成24年2月15日開催の理事会承認の下、2月17日に草案を公開し意見を求めた「会長選出方法見直し要綱案」について、これを取り下げ、平成25年実施の役員選挙及び次期会長の選任は、現行会則・規則に基づき執行するが、運用において透明性の確保を図ることとする旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

- 2. TPPに関する業界団体への説明会における協会のコメント案に関する件

平成24年3月8日に金融庁において、TPP交渉においても取り上げられているとされる資格の相互承認を含む会計サービスに係る事項についての意見交換が行われたことを受け、TPPに関する業界団体への説明会における協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

- 3. 総務委員会からの意見具申に関する件

- (1) 登録審査手続の見直しに伴う会則の一部変更等について
- (2) 組織内会計士協議会の設置に伴う会則の一部変更等について

平成24年2月15日開催の理事会にお

いて、「登録審査会運営細則等の一部変更要綱案に関する件」が承認されたことを受け、登録審査手続の見直しに伴う会則を一部変更する旨、また、平成24年3月23日開催の理事会において、『「組織内会計士協議会」設置要綱に関する件』が承認されたことを受け、組織内会計士協議会の設置に伴う会則を一部変更する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

- 1. IFAC SMPフォーラム報告に関する件
- 2. IFAC国際会計教育基準審議会（IAESB）メキシコ・メリダ会議報告に関する件

平成24年3月19日にシンガポールにおいて開催されたIFAC SMPフォーラムについて、また、平成24年3月7日から9日にかけてメキシコにおいて開催されたIFAC国際会計教育基準審議会（IAESB）会議についてそれぞれ報告があった。

このほか、主な報告事項は次のとおりです。

公会計基準設定のあり方の検討について 海外調査（イギリス・フランス）報告に関する件
公認会計士試験合格者等の就職状況等に関する件

以上

（総務本部長 柏原 治）